



## 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4441 URL https://tobila.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 後藤 敏仁 (TEL) 050(5533)3720  
 四半期報告書提出予定日 2020年6月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信方式を予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年10月期第2四半期の業績 (2019年11月1日～2020年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	590	20.2	242	4.8	215	△1.6	149	△0.9
2019年10月期第2四半期	490	20.4	231	53.4	219	47.8	150	54.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期第2四半期	14.58		13.98					
2019年10月期第2四半期	16.07		15.01					

(注) 1. 当社は、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で、2019年10月11日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2019年10月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2019年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2019年10月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	1,643	1,159	70.5
2019年10月期	1,310	1,000	76.4

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 1,159百万円 2019年10月期 1,000百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	10.60	10.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年10月期の業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,227	25.0	468	15.2	449	14.4	307	23.5	30.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年10月期2Q	10,288,800株	2019年10月期	10,222,800株
2020年10月期2Q	20株	2019年10月期	—株
2020年10月期2Q	10,229,209株	2019年10月期2Q	9,371,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2019年1月16日付で株式1株につき100株の割合で、2019年10月11日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

スマートフォンの高機能化や5G通信の実現によりインターネットとは切っても切れない社会が現実のものとなるなか、もっとも身近なインターネットデバイスであるスマートフォンは、年齢をとわず生活に不可欠なデバイスとして定着しつつあります。2020年においても、政府主導のキャッシュレス化に加え、新しい生活様式の一部としてテレワークが推進されるなかではスマートフォンが重要なデバイスとして認識され、世界一の高齢社会に向かう日本の経済成長を持続可能にするための重要なツールの1つとなっています。

こうしたなか、スマートフォン利用者を標的にした電話・SMSを用いた特殊詐欺事案の認知件数・被害額はともに依然として高い水準で推移しており、特に最近では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、当該感染症に関連した詐欺が急増するなど、人々の不安につけ込み安心・安全な生活を脅かす犯罪は後を絶ちません。これらの多発化・巧妙化する特殊詐欺犯罪から大切な家族や友人を守り、安心安全な環境で家族・友人と通信したいというニーズは高まる一方であり、当社が提供するスマートフォン利用者を狙った犯罪抑止に効果的なセキュリティ商品・サービスへの期待は増しています。

当社は、企業理念の「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を目指し、中長期の持続可能な成長に向けて、引き続き社会問題の1つである特殊詐欺に有効な製品・サービスとして、迷惑情報フィルタ事業の拡大に注力しました。迷惑情報フィルタ事業の拡大には、アライアンスパートナー網の拡大及び協力関係の深耕、並びに、月間利用者数(※)の増加及び新機能の提供による収益拡大が重要であり、これらを重点課題として取り組んでまいりました。

売上高の伸長は順調な一方、上場維持のために必要な管理部門の人員増強、東京証券取引所市場第一部への上場市場変更に伴う手数料等が発生し、報告セグメントに帰属しない全社管理コストが前年同期と比べ増加することとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は590,170千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は242,330千円(前年同期比4.8%増)、経常利益は215,777千円(前年同期比1.6%減)、四半期純利益は149,157千円(前年同期比0.9%減)となりました。

※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末等を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。

また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は「注記事項 セグメント情報等 II 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

#### (迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及びビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

ビジネスフォン向けフィルタサービスにおいては、2020年3月末より新サービス「トビラフォン Cloud」の提供を開始いたしました。「トビラフォン Cloud」はスマートフォン向けのクラウドビジネスフォンアプリであり、新型コロナウイルス感染症対策として新規でテレワーク環境を構築したいお客様や新規事業の起ち上げに伴い低コストでビジネスフォンを導入したいお客様から多くのお問合せをいただいております。

その結果、当第2四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は539,486千円(前年同期比29.3%増)となり、セグメント利益は372,754千円(前年同期比20.6%増)となりました。

#### (その他事業)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第2四半期累計期間におけるその他の売上高は50,684千円(前年同期比31.3%減)となり、セグメント利益は26,007千円(前年同期比28.9%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、管理部門の人員増強、上場市場変更コストの発生や企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、156,431千円(前年同期比36.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,643,999千円となり、前事業年度末に比べ333,870千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が254,747千円増加したこと、売上債権が33,313千円増加したこと、有形固定資産が24,894千円増加したこと及び無形固定資産が16,454千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は484,217千円となり、前事業年度末に比べ175,042千円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加した200,000千円増加したこと、未払法人税等が52,998千円減少したこと及び前受金が増加した23,512千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,159,781千円となり、前事業年度末に比べ158,828千円増加いたしました。これは主に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,851千円増加したこと及び四半期純利益を149,157千円計上したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して254,747千円増加し、1,253,222千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は148,808千円(前年同期は242,626千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が121,582千円、売上債権の増加が33,313千円あったものの、税引前四半期純利益を215,693千円計上したこと、たな卸資産の減少が11,719千円、未払金の増加が21,353千円、前受金の増加が23,512千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は93,224千円(前年同期は25,625千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,752千円及び無形固定資産の取得による支出35,192千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は199,164千円(前年同期は198,208千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2019年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	998,475	1,253,222
受取手形及び売掛金	109,595	142,908
商品及び製品	19,288	7,021
仕掛品	762	1,462
原材料及び貯蔵品	529	378
その他	10,873	15,936
貸倒引当金	△365	△396
流動資産合計	1,139,160	1,420,532
固定資産		
有形固定資産	43,857	68,751
無形固定資産		
ソフトウェア	68,725	83,296
その他	16,642	18,526
無形固定資産合計	85,367	101,822
投資その他の資産	41,743	52,892
固定資産合計	170,968	223,466
資産合計	1,310,128	1,643,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775	140
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	132,513	79,515
その他	150,994	186,173
流動負債合計	284,283	465,829
固定負債		
長期借入金	24,892	18,388
固定負債合計	24,892	18,388
負債合計	309,175	484,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	293,010	297,861
資本剰余金		
資本準備金	257,310	262,161
資本剰余金合計	257,310	262,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	450,632	599,789
利益剰余金合計	450,632	599,789
自己株式	—	△30
株主資本合計	1,000,953	1,159,781
純資産合計	1,000,953	1,159,781
負債純資産合計	1,310,128	1,643,999

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	490,953	590,170
売上原価	124,899	159,983
売上総利益	366,053	430,187
販売費及び一般管理費	134,926	187,856
営業利益	231,126	242,330
営業外収益		
受取利息	1	4
サービス解約収入	27	153
その他	0	5
営業外収益合計	29	163
営業外費用		
支払利息	184	145
株式交付費	5,968	8
上場関連費用	5,640	25,601
その他	—	960
営業外費用合計	11,794	26,716
経常利益	219,361	215,777
特別損失		
固定資産除却損	—	83
特別損失合計	—	83
税引前四半期純利益	219,361	215,693
法人税、住民税及び事業税	74,346	73,673
法人税等調整額	△5,571	△7,136
法人税等合計	68,775	66,536
四半期純利益	150,586	149,157



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	219,361	215,693
減価償却費	14,934	25,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	31
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	184	145
株式交付費	5,968	8
上場関連費用	5,640	25,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,351	△33,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,830	11,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△635
未払金の増減額 (△は減少)	1,152	21,353
固定資産除却損	—	83
前受金の増減額 (△は減少)	22,969	23,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	749	△5,337
その他	△80	△13,908
小計	276,416	270,617
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△184	△230
法人税等の支払額	△33,607	△121,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,626	148,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435	△52,752
無形固定資産の取得による支出	△24,037	△35,192
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△380
資産除去債務の履行による支出	—	△4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,625	△93,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△6,504	△6,504
株式の発行による収入	207,191	9,698
上場関連費用の支出	△2,478	△4,000
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,208	199,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,209	254,747
現金及び現金同等物の期首残高	226,249	998,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,458	1,253,222

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	417,131	417,131	73,821	490,953	—	490,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	417,131	417,131	73,821	490,953	—	490,953
セグメント利益	308,972	308,972	36,593	345,565	△114,439	231,126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	539,486	539,486	50,684	590,170	—	590,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,486	539,486	50,684	590,170	—	590,170
セグメント利益	372,754	372,754	26,007	398,762	△156,431	242,330

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」「その他事業」の2区分から「迷惑情報フィルタ事業」単一に変更しております。

これは、「その他事業」に含まれるホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業については積極展開しない方針であり、「迷惑情報フィルタ事業」の拡大に伴い「その他事業」の重要性が低下したため、「その他事業」に含まれる事業セグメントについては報告セグメントに含めないことが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。